

平成29年度  
(2017年度)

高崎市

統一的な基準による財務書類

高崎市財務部財政課

# 目 次

はじめに	1
財務書類の対象会計	2
貸借対照表（バランスシート）	3
行政コスト及び純資産変動計算書	8
資金収支計算書	12
財務書類を用いた指標	16

## ※金額表示について

本書の金額表示については表示単位を百万円とし、採用単位未満の金額を四捨五入としているため、合計等の金額が一致しない場合があります。また、単位未満の金額がある場合は「0」（負数の場合は△0）を表示し、金額がない場合は「－」を表示しています。

## はじめに

財務書類（貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成は、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財産運営の活用が期待できることから、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、推進してきました。

本市では、これまで「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書〔平成12年3月総務省〕」に基づく普通会計のバランスシート等の公表、さらに、平成18年8月に総務省より示された「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、平成20年度から地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を、「総務省方式改訂モデル」により作成し、公表してきました。

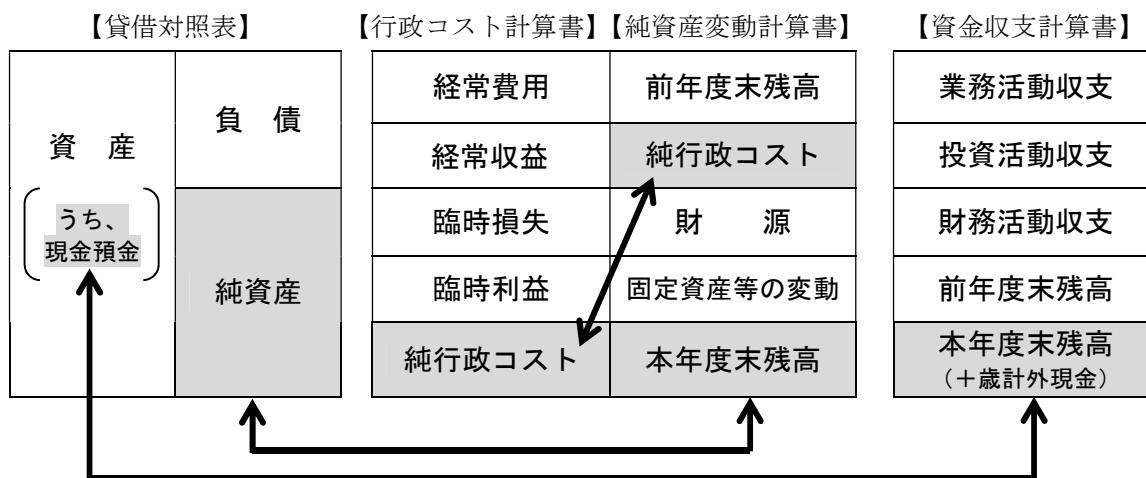
しかしながら、自治体によって財務書類の作成方法が異なる状況の改善、また固定資産台帳の整備促進を図るため、総務省は全ての地方公共団体において、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請し、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

つきましては、平成29年度決算における、本市の財務書類を作成しましたので、公表します。

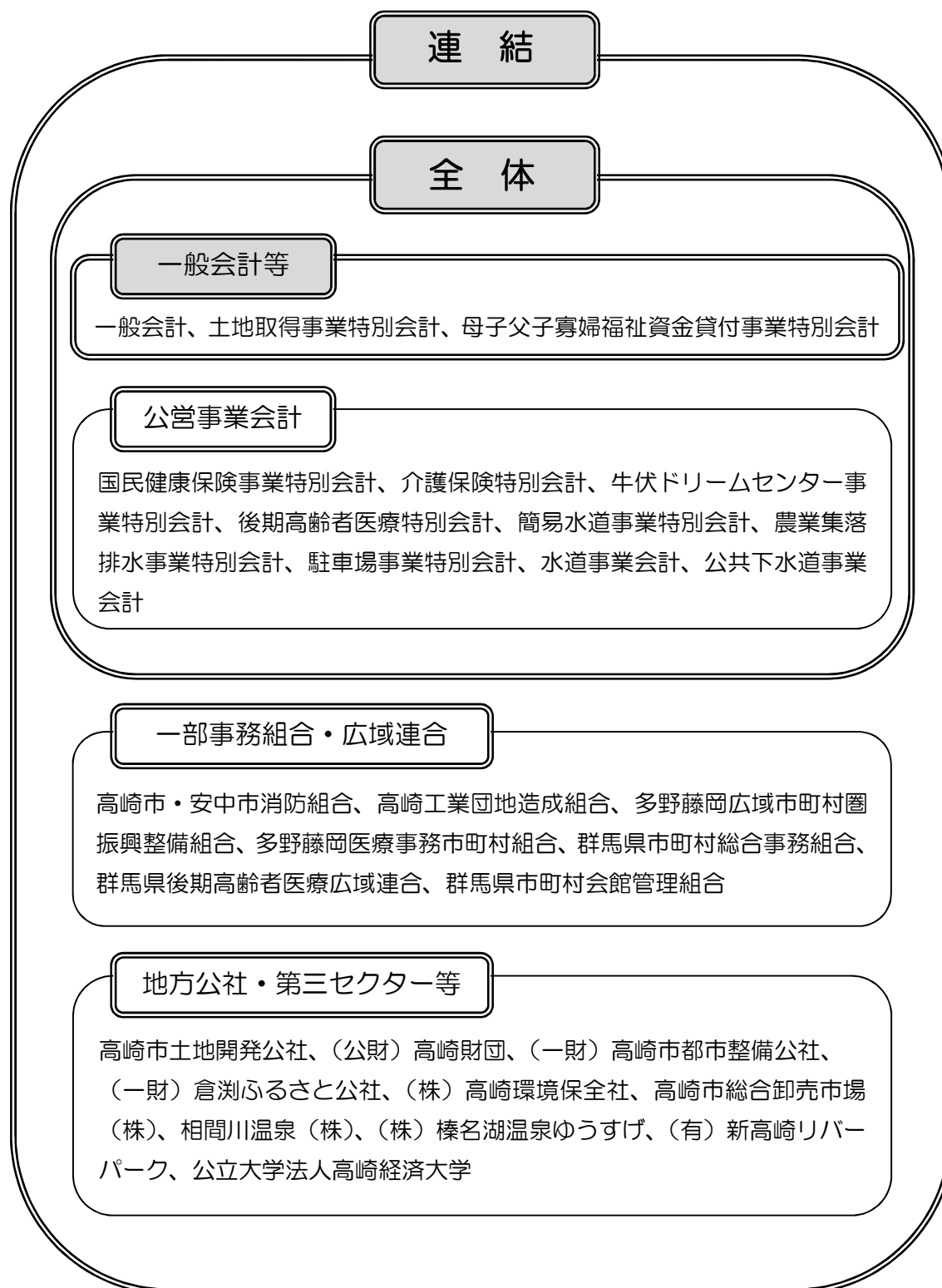
### ○ 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の主な違い

総務省方式改訂モデル (平成27年度決算以前)	統一的な基準 (平成28年度決算以降)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算統計数値を活用し、作成</li> <li>・固定資産台帳の整備は任意</li> <li>・作成基準が同モデル以外にも存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行データの仕訳により、作成</li> <li>・固定資産台帳の整備は必須</li> <li>・全国統一基準により作成</li> </ul>

### ○ 財務書類の相互関係



## 財務書類の対象会計



※ 全体とは、一般会計等に公営事業会計を含めたもので、連結とは、全体に一部事務組合・広域連合等を含めたものです。なお、第三セクターについては、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。

# 貸借対照表（バランスシート）

## 1. 貸借対照表とは

自治体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に示したもので、借方（資産）と貸方（負債・純資産）の合計が一致していることからバランスシートとも呼ばれています。

## 2. 用語の説明

### （1）資産の部

#### ア 有形固定資産

- ・ 事業用資産：庁舎や学校など、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
- ・ インフラ資産：道路や河川など、社会基盤となる資産
- ・ 物 品：器具備品や機械装置などの資産

なお、償却資産については、毎会計年度減価償却を行うものとし、減価償却は種類の区分ごとの定額法によって行います。ただし、土地や立木竹などの減価償却は行いません。

#### イ 無形固定資産

ソフトウェアなどの無形の資産

#### ウ 投資その他の資産

- ・ 投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産
- ・ 長期延滞債権：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過した債権
- ・ 基 金：福祉や施設整備等、特定目的のために積み立てた基金
- ・ 徴収不能引当金：長期延滞債権のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

#### エ 流動資産

- ・ 現金預金：形式収支（歳入歳出の差引き）額や歳計外現金等
- ・ 未 収 金：市税等の未収金のうち、回収期限到来後1年を経過していない債権
- ・ 基 金：財政調整基金や減債基金
- ・ 徴収不能引当金：未収金のうち、過去の実績を考慮し将来徴収不能と見積った額（既に回収しきれなかった額を示すものではありません）

## (2) 負債の部

### ア 固定負債

- ・地 方 債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額を除いた額
- ・退職手当引当金：在籍する職員全員が当期末に退職するとした場合の額
- ・損失補償等引当金：第三セクター等の損失補償債務のうち、経営状況を勘案して算出した将来負担見込額（財政健全化法上）
- ・そ の 他：固定負債のうち、上記以外のもの

### イ 流動負債

- ・1年内償還予定地方債：地方債借入残高のうち翌年度に償還する額
- ・賞与等引当金：翌年度に支給予定の賞与等のうち当期の支給相当額
- ・預 り 金：第三者から寄託されている保管金（当期末歳計外現金）
- ・そ の 他：流動負債のうち、上記以外のもの

## (3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた額。負債が将来世代の負担を示すものとすれば、純資産はこれまでの世代が負担してきた分と捉えることができます。

なお、固定資産等形成分は、資産における固定資産と財政調整基金等の合計額、つまり将来世代が使用可能な資産額として計上することになっているため、純資産合計と固定資産等形成分の差し引きである余剰分（不足分）は、ほとんどの地方公共団体がマイナスとなります。

## 一般会計等貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	453,691	固定負債	146,240
有形固定資産	432,895	地方債	131,217
事業用資産	229,313	長期未払金	-
土地	94,134	退職手当引当金	14,681
立木竹	169	損失補償等引当金	273
建物	260,325	その他	70
建物減価償却累計額	△140,273	流動負債	13,887
工作物	15,448	1年内償還予定地方債	12,461
工作物減価償却累計額	△11,878	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,156
航空機	-	預り金	235
航空機減価償却累計額	-	その他	35
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	160,127
建設仮勘定	11,387	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	201,226	固定資産等形成分	462,362
土地	41,678	余剰分(不足分)	△152,961
建物	1,819		
建物減価償却累計額	△964		
工作物	351,843		
工作物減価償却累計額	△198,524		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,374		
物品	7,697		
物品減価償却累計額	△5,341		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	7		
その他	9		
投資その他の資産	20,779		
投資及び出資金	7,890		
有価証券	276		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,218		
長期貸付金	1,669		
基金	9,209		
減債基金	-		
その他	9,209		
その他	-		
徴収不能引当金	△207		
流動資産	15,838		
現金預金	6,488		
未収金	724		
短期貸付金	52		
基金	8,619		
財政調整基金	7,270		
減債基金	1,349		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△45		
資産合計	469,529	純資産合計	309,401
		負債及び純資産合計	469,529

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	638,041	固定負債	252,308
有形固定資産	601,599	地方債	193,736
事業用資産	230,246	長期未払金	-
土地	94,201	退職手当引当金	15,690
立木竹	439	損失補償等引当金	273
建物	261,643	その他	42,610
建物減価償却累計額	△140,994	流動負債	21,449
工作物	15,454	1年内償還予定地方債	17,344
工作物減価償却累計額	△11,884	未払金	2,029
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,290
航空機	-	預り金	251
航空機減価償却累計額	-	その他	535
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>273,757</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,387	固定資産等形成分	645,315
インフラ資産	360,763	余剰分(不足分)	△247,484
土地	45,938		
建物	9,728		
建物減価償却累計額	△4,512		
工作物	604,010		
工作物減価償却累計額	△300,741		
その他	388		
その他減価償却累計額	△349		
建設仮勘定	6,300		
物品	35,301		
物品減価償却累計額	△24,712		
無形固定資産	10,076		
ソフトウェア	7		
その他	10,069		
投資その他の資産	26,366		
投資及び出資金	7,934		
有価証券	320		
出資金	7,614		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,112		
長期貸付金	1,669		
基金	13,094		
減債基金	-		
その他	13,094		
その他	-		
徴収不能引当金	△444		
流動資産	33,547		
現金預金	21,887		
未収金	2,735		
短期貸付金	52		
基金	8,619		
財政調整基金	7,270		
減債基金	1,349		
棚卸資産	76		
その他	272		
徴収不能引当金	△94		
<b>資産合計</b>	<b>671,588</b>	<b>純資産合計</b>	<b>397,831</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>671,588</b>



### 連結貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	657,646	固定負債	265,105
有形固定資産	625,553	地方債等	203,680
事業用資産	249,293	長期未払金	-
土地	104,529	退職手当引当金	16,707
立木竹	439	損失補償等引当金	-
建物	274,011	その他	44,719
建物減価償却累計額	△146,608	流動負債	23,849
工作物	16,097	1年内償還予定地方債等	18,379
工作物減価償却累計額	△12,318	未払金	2,635
船舶	1	未払費用	1
船舶減価償却累計額	△0	前受金	63
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,678
航空機	-	預り金	419
航空機減価償却累計額	-	その他	674
その他	1,221		
その他減価償却累計額	△0		
建設仮勘定	11,921	<b>負債合計</b>	<b>288,955</b>
<b>インフラ資産</b>	<b>363,465</b>	<b>【純資産の部】</b>	
土地	45,971	固定資産等形成分	671,885
建物	9,730	余剰分(不足分)	△258,678
建物減価償却累計額	△4,513	他団体出資等分	331
工作物	604,515		
工作物減価償却累計額	△300,753		
その他	388		
その他減価償却累計額	△349		
建設仮勘定	8,476		
物品	40,872		
物品減価償却累計額	△28,078		
無形固定資産	10,110		
ソフトウェア	41		
その他	10,070		
投資その他の資産	21,982		
投資及び出資金	1,633		
有価証券	324		
出資金	1,309		
その他	1		
長期延滞債権	4,120		
長期貸付金	1,682		
基金	14,989		
減債基金	-		
その他	14,989		
その他	6		
徴収不能引当金	△449		
流動資産	44,847		
現金預金	26,369		
未収金	2,963		
短期貸付金	52		
基金	12,518		
財政調整基金	11,169		
減債基金	1,349		
棚卸資産	2,755		
その他	287		
徴収不能引当金	△97		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>702,493</b>	<b>純資産合計</b>	<b>413,538</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>702,493</b>

# 行政コスト及び純資産変動計算書

## 1. 行政コスト計算書、純資産変動計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉や教育など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを示すものです。また、減価償却費や退職手当引当金など現金取引を伴わないものも含めています。

人件費、物件費、その他の業務費用などに区分して表示し、行政サービス費用（経常費用と臨時損失）から使用料など（経常収益と臨時利益）を差し引いた純行政コストを算出しています。

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」が、年度内にどのような要因で増減したのかを示したものです。

なお、本市においては、行政コスト計算書と純資産変動計算書の関連性から、一表にして表示しています。

## 2. 用語の説明

### （1）経常費用

#### ア 業務費用

人件費、物件費等及びその他の業務費用に区分されます。

- ・人件費：給与費や報酬のほか、賞与等及び退職手当引当金繰入額を含む
- ・物件費等：賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、備品購入費等の経費や施設の維持補修費、また固定資産の減価償却費等
- ・その他の業務費用：地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額等

#### イ 移転費用

各種団体や住民への補助金、生活保護費や児童手当等の社会保障給付、特別会計への繰出金等

### （2）経常収益

施設使用料や、証明書の発行手数料等

### （3）臨時損失・臨時利益

- ・臨時損失：災害復旧事業費や資産の除売却損等、臨時に発生する支出
- ・臨時利益：資産の売却益等、臨時に発生する収入

### （4）純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引いた額（純経常行政コスト）と、臨時損失から臨時利益を差し引いた額の合計

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	126,276		
業務費用	65,432		
人件費	20,698		
職員給与費	16,060		
賞与等引当金繰入額	1,156		
退職手当引当金繰入額	760		
その他	2,721		
物件費等	42,550		
物件費	27,573		
維持補修費	2,338		
減価償却費	12,592		
その他	47		
その他の業務費用	2,184		
支払利息	1,305		
徴収不能引当金繰入額	301		
その他	578		
移転費用	60,844		
補助金等	27,689		
社会保障給付	23,910		
他会計への繰出金	8,256		
その他	990		
経常収益	7,293		
使用料及び手数料	3,134		
その他	4,160		
純経常行政コスト	118,983		
臨時損失	148		
災害復旧事業費	3		
資産除売却損	10		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	135		
臨時利益	44		
資産売却益	32		
その他	11		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	119,087		119,087
財源	118,476		118,476
税収等	85,189		85,189
国県等補助金	33,287		33,287
本年度差額	△612		△612
固定資産等の変動(内部変動)		914	△914
有形固定資産等の増加		16,387	△16,387
有形固定資産等の減少		△13,786	13,786
貸付金・基金等の増加		469	△469
貸付金・基金等の減少		△2,156	2,156
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	627	627	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	15	1,541	△1,526
前年度末純資産残高	309,386	460,821	△151,434
本年度末純資産残高	309,401	462,362	△152,961

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	209,488		
業務費用	80,621		
人件費	22,293		
職員給与費	17,381		
賞与等引当金繰入額	1,290		
退職手当引当金繰入額	823		
その他	2,799		
物件費等	53,351		
物件費	31,845		
維持補修費	2,826		
減価償却費	18,631		
その他	48		
その他の業務費用	4,977		
支払利息	2,756		
徴収不能引当金繰入額	563		
その他	1,657		
移転費用	128,866		
補助金等	28,615		
社会保障給付	99,241		
他会計への繰出金	-		
その他	1,011		
経常収益	21,714		
使用料及び手数料	13,005		
その他	8,709		
純経常行政コスト	187,773		
臨時損失	208		
災害復旧事業費	3		
資産除売却損	61		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	144		
臨時利益	93		
資産売却益	32		
その他	61		
純行政コスト	187,888		187,888
財源	191,030		191,030
税収等	133,742		133,742
国県等補助金	57,287		57,287
本年度差額	3,142		3,142
固定資産等の変動(内部変動)		825	△825
有形固定資産等の増加		22,848	△22,848
有形固定資産等の減少		△20,482	20,482
貸付金・基金等の増加		2,337	△2,337
貸付金・基金等の減少		△3,879	3,879
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	760	760	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	3,902	1,585	2,317
前年度末純資産残高	393,929	643,730	△249,801
本年度末純資産残高	397,831	645,315	△247,484

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額			
経常費用	248,408			
業務費用	92,590			
人件費	29,319			
職員給与費	23,139			
賞与等引当金繰入額	1,678			
退職手当引当金繰入額	891			
その他	3,611			
物件費等	57,376			
物件費	34,539			
維持補修費	3,292			
減価償却費	19,404			
その他	141			
その他の業務費用	5,895			
支払利息	2,798			
徴収不能引当金繰入額	570			
その他	2,527			
移転費用	155,819			
補助金等	20,635			
社会保障給付	134,005			
その他	1,179			
経常収益	27,346			
使用料及び手数料	15,546			
その他	11,800			
純経常行政コスト	221,062			
臨時損失	185			
災害復旧事業費	3			
資産除売却損	83			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	99			
臨時利益	641			
資産売却益	565			
その他	77			
純行政コスト	220,606			
財源	223,620			
税収等	149,467			
国県等補助金	74,153			
本年度差額	3,014			
固定資産等の変動(内部変動)		780	△780	
有形固定資産等の増加		24,038	△24,038	
有形固定資産等の減少		△21,944	21,944	
貸付金・基金等の増加		2,832	△2,832	
貸付金・基金等の減少		△4,146	4,146	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,102	1,102		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	65	4	62	
その他	△1,109	△541	△568	
本年度純資産変動額	3,072	1,344	1,714	14
前年度末純資産残高	410,466	670,541	△260,392	317
本年度末純資産残高	413,538	671,885	△258,678	331

# 資金収支計算書

## 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の資金の増減をその性質に応じて「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分し、表示したものです。

## 2. 用語の説明

### (1) 業務活動収支

**ア 業務支出** 人件費や物件費、扶助費など継続的な支出

**イ 業務収入** 市税や交付税、使用料及び手数料など継続的な収入

**ウ 臨時支出** 災害復旧事業費など臨時的な支出

**エ 臨時収入** 投資活動収入以外の臨時的な収入

### (2) 投資活動収支

**ア 投資活動支出** 公共施設や道路整備等の固定資産形成、出資金や貸付金等の金融資産形成に支出したもの

**イ 投資活動収入** 公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入や基金収入、また貸付金の元金収入等

### (3) 財務活動収支

**ア 財務活動支出** 地方債等の元金の償還金

**イ 財務活動収入** 地方債等の借入金

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	113,899
業務費用支出	53,055
人件費支出	21,178
物件費等支出	30,015
支払利息支出	1,305
その他の支出	556
移転費用支出	60,844
補助金等支出	27,689
社会保障給付支出	23,910
他会計への繰出支出	8,256
その他の支出	990
業務収入	120,811
税収等収入	85,404
国県等補助金収入	28,210
使用料及び手数料収入	3,138
その他の収入	4,059
臨時支出	3
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,909</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	35,890
公共施設等整備費支出	16,225
基金積立金支出	3,967
投資及び出資金支出	29
貸付金支出	15,669
その他の支出	-
投資活動収入	26,933
国県等補助金収入	5,077
基金取崩収入	6,063
貸付金元金回収収入	15,586
資産売却収入	207
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△8,957</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	12,548
地方債償還支出	12,548
その他の支出	-
財務活動収入	14,709
地方債発行収入	14,709
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,161</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>112</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,141</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,253</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>176</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>235</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,488</b>

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	189,927
業務費用支出	61,060
人件費支出	22,791
物件費等支出	33,878
支払利息支出	2,756
その他の支出	1,635
移転費用支出	128,866
補助金等支出	28,615
社会保障給付支出	99,241
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,011
業務収入	207,022
税収等収入	134,262
国県等補助金収入	51,310
使用料及び手数料収入	13,004
その他の収入	8,446
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	9
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>17,084</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	43,410
公共施設等整備費支出	21,877
基金積立金支出	5,795
投資及び出資金支出	69
貸付金支出	15,669
その他の支出	-
投資活動収入	29,666
国県等補助金収入	6,087
基金取崩収入	7,747
貸付金元金回収収入	15,586
資産売却収入	207
その他の収入	39
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,744</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	17,755
地方債償還支出	17,740
その他の支出	15
財務活動収入	17,751
地方債発行収入	17,751
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△4</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,336</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,316</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,652</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>176</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>59</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>235</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>21,887</b>



## 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	227,840
業務費用支出	72,021
人件費支出	29,763
物件費等支出	36,976
支払利息支出	2,798
その他の支出	2,485
移転費用支出	155,819
補助金等支出	20,635
社会保障給付支出	134,005
その他の支出	1,179
業務収入	245,097
税収等収入	149,926
国県等補助金収入	68,166
使用料及び手数料収入	15,544
その他の収入	11,461
臨時支出	65
災害復旧事業費支出	3
その他の支出	62
臨時収入	17
<b>業務活動収支</b>	<b>17,209</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	45,651
公共施設等整備費支出	23,623
基金積立金支出	6,290
投資及び出資金支出	69
貸付金支出	15,669
その他の支出	-
投資活動収入	31,701
国県等補助金収入	6,102
基金取崩収入	7,983
貸付金元金回収収入	15,586
資産売却収入	1,469
その他の収入	562
<b>投資活動収支</b>	<b>△13,950</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,603
地方債等償還支出	19,443
その他の支出	161
財務活動収入	20,364
地方債等発行収入	20,339
その他の収入	25
<b>財務活動収支</b>	<b>761</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,020</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>22,144</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△44</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>26,120</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>192</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>57</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>249</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>26,369</b>

## 財務書類を用いた指標

### 1. 社会資本形成の世代間比率〔＝ 地方債等 ÷ 有形固定資産〕

社会資本整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産及び物品）を地方債等（地方債および1年内償還予定地方債）によって、どれくらい調達したかを表す指標で、将来の世代が負担する割合を示します。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 29 年度	33.2%	35.1%	35.5%
平成 28 年度	33.0%	35.3%	35.3%
増 減	0.2%	△0.2%	0.2%

### 2. 純資産比率〔＝ 純資産 ÷ 資産〕

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 29 年度	65.9%	59.2%	58.9%
平成 28 年度	66.1%	59.0%	58.9%
増 減	△0.2%	0.2%	△0.1%

### 3. 有形固定資産減価償却率

〔＝ 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 － 土地等 ＋ 減価償却累計額)〕

有形固定資産のうち、償却資産（建物や構造物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対してどの程度の期間経過しているかを表す指標です。

区 分	一般会計等	全 体	連 結
平成 29 年度	56.0%	52.2%	52.0%
平成 28 年度	54.6%	50.9%	50.9%
増 減	1.4%	1.3%	1.2%

※各比率については、小数点第二位を四捨五入としているため増減が一致しない場合があります。